

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【事業年度】 第61期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村守宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (百万円)	25,204	25,994	25,120	23,945	22,343
経常利益又は経常損失 () (百万円)	515	702	84	199	215
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	183	198	415	67	458
純資産額 (百万円)	12,720	12,380	11,657	11,660	11,125
総資産額 (百万円)	22,656	22,627	21,643	21,686	20,903
1株当たり純資産額 (円)	594.73	578.76	544.92	544.78	519.75
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	8.59	9.31	19.46	3.17	21.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	54.6	53.8	53.7	53.1
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	3.5	0.6	4.0
株価収益率 (倍)	42.3	31.9	-	75.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,318	1,835	641	1,900	120
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	728	579	1,114	910	150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	944	481	154	251	222
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,331	3,106	2,477	3,216	2,964
従業員数	1,055	1,060	1,072	1,056	1,033
[外、平均臨時雇用者] (名)	[219]	[217]	[243]	[209]	[195]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期以前については潜在株式がないため、第59期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、第60期については潜在株式がないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月
売上高 (百万円)	23,247	24,066	23,228	22,112	20,757
経常利益又は経常損失 (百万円)	466	682	70	104	223
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	160	234	390	53	431
資本金 (百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数 (株)	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740
純資産額 (百万円)	12,619	12,314	11,616	11,599	11,125
総資産額 (百万円)	22,034	22,074	21,073	21,105	20,431
1株当たり純資産額 (円)	590.76	576.51	543.85	543.04	520.91
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	6.00	4.00	4.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.51	10.99	18.26	2.49	20.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	55.8	55.1	55.0	54.5
自己資本利益率 (%)	1.3	1.9	3.3	0.5	3.8
株価収益率 (倍)	48.3	27.0	-	95.4	-
配当性向 (%)	106.6	72.8	-	160.3	-
従業員数	961	967	979	961	941
[外、平均臨時雇用者] (名)	[203]	[203]	[230]	[197]	[184]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期以前については潜在株式がないため、第59期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、第60期については潜在株式がないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年2月	井村荷札封筒株式会社を資本金150万円で奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に設立
昭和33年1月	東京都世田谷区に東京連絡所(現東京支店)を設置
昭和34年1月	奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に輪転製袋工場を設置
昭和35年10月	ブラマド封筒を自社開発
昭和37年6月	神奈川県相模原市に東京工場(現相模原工場)を設置
昭和37年10月	株式会社イムラ封筒に商号を変更
昭和49年9月	宮崎県都城市に都城工場を設置
昭和50年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を設置
昭和52年6月	サイドシーム(横貼り)封筒を自社開発
昭和54年2月	メモルダ(袋付カレンダー)を自社開発
昭和54年4月	札幌市白石区に札幌駐在所(現札幌営業所)を設置
昭和55年2月	東京支店内にメーリングサービス事業部を設置
昭和57年7月	東京都調布市にメーリングサービス事業部調布工場を設置
昭和57年8月	奈良県御所市に御所工場を設置
昭和60年4月	茨城県水海道市(現茨城県常総市)に筑波工場を設置
昭和60年7月	情報システム事業部を設置
昭和61年9月	東京都千代田区に株式会社タイバックを子会社として設立
昭和61年11月	東京都八王子市にメーリングサービス事業部八王子作業所を設置
昭和62年1月	東京都千代田区に東京支店を移転
昭和63年4月	埼玉県戸田市に株式会社メトロテックを子会社として設立
平成元年3月	大阪市平野区に株式会社イムラメーリングを子会社として設立
平成2年12月	本社機構を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区へ移転
平成4年9月	山口県玖珂郡美和町(現山口県岩国市)に山口美和工場を設置
平成7年9月	東京都調布市にメーリングサービス事業部飛田給事業所を設置
平成9年8月	生産能力の増強のため、相模原工場を隣接地に移転
平成10年1月	エンボス封筒の製造技術と製造装置を米国TENSION INTERNATIONAL, INC.より導入
平成10年8月	株式会社イムラメーリングを合併
平成11年4月	本店所在地を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区に移転
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年11月	東杏印刷株式会社(東京都練馬区)の全株式取得により子会社化
平成12年12月	東京都昭島市にメーリングサービス事業部昭島事業所を設置し、調布・八王子・飛田給の3事業所を統合
平成13年12月	メーリング奈良営業所をメーリング大阪営業所に統合
平成15年8月	相模原工場の隣接地に、製品自動倉庫を備えた物流センター完成
平成16年1月	昭島事業所及び平野事業所が、ISO14001認証取得(これにより全事業所でISO14001認証取得完了)
平成17年8月	御所工場、山口美和工場、都城工場が、ISO9001認証取得(これにより全封筒工場でISO9001認証取得完了) 昭島事業所及び平野事業所が、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得
	名古屋市西区に株式会社津田イムラを子会社として設立
平成19年10月	東京都港区に東京支店を移転
平成21年7月	東銀座印刷出版株式会社(東京都豊島区)の株式取得により同社を持分法適用関連会社化
平成22年8月	東銀座印刷出版株式会社の株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外
平成23年1月	奈良県葛城市に情報システム事業部を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(ブラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(株式会社津田イムラ) ...封筒・袋類の販売、事務用品・印刷物の販売

《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス等のサービスを行っております。

《その他の事業》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

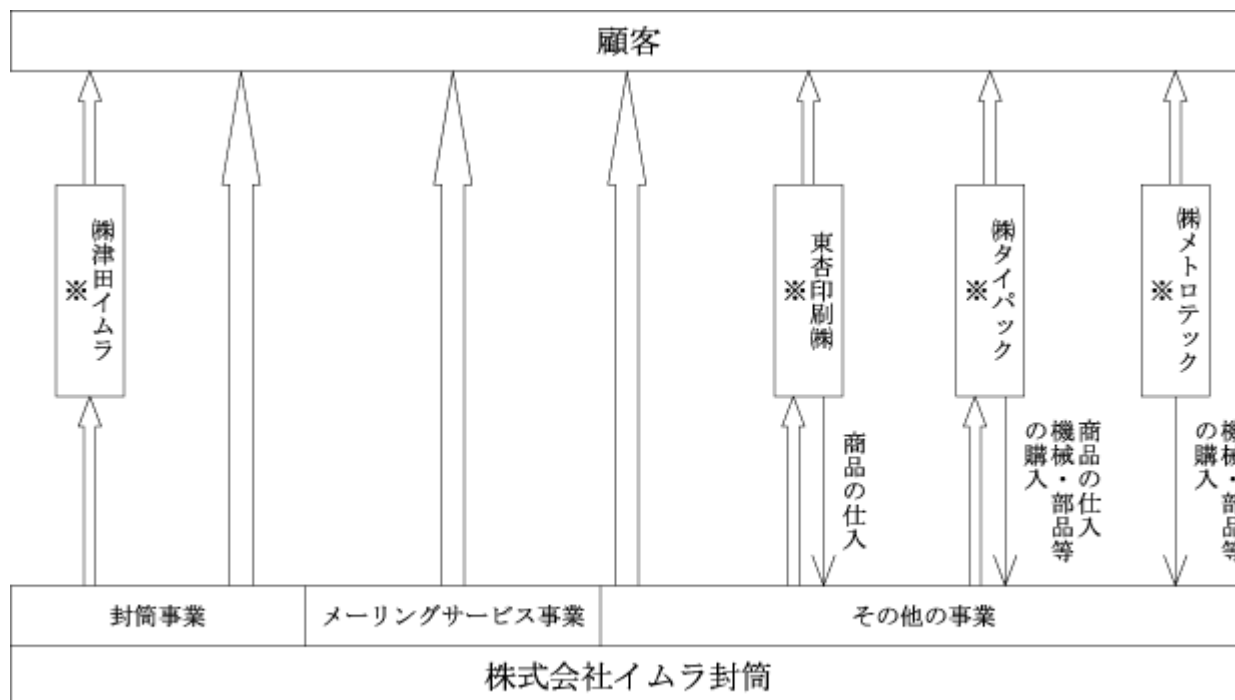
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(東杏印刷株式会社) ...医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

(株式会社タイパック) ...不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

(株式会社メトロテック) ...機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都練馬区	20	その他の 事業	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売 役員の兼任等
株式会社タイパック	東京都千代田区	60	その他の 事業	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県戸田市	30	その他の 事業	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 役員の兼任等
株式会社津田イムラ	名古屋市西区	10	封筒事業	100.0	当社製品の販売 土地、建物等の賃貸 役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 平成22年8月31日に、東銀座印刷出版株式会社の株式の一部を売却し、同社および同社の連結子会社2社を持分法適用関連会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成23年1月31日現在	
	従業員数(名)	
封筒事業	768	[151]
メーリングサービス事業	111	[23]
その他の事業	94	[13]
全社(共通)	60	[8]
合計	1,033	[195]

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成23年1月31日現在
			平均年間給与(千円)
941 [184]	36.8	14.3	4,859

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イムラ封筒労働組合と称し、昭和48年7月25日に結成されました。

平成23年1月31日現在の組合人数は883人であり、所属上部団体は、UIゼンセン同盟(全国繊維科学食品流通サービス一般労働組合同盟)であります。なお、労使関係は安定しております。

なお、子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果を背景に、一部の企業における収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や設備過剰による設備投資の抑制、加えて円高の進行による企業収益の悪化懸念が強まるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

当業界におきましては、需要動向の指標となる普通通常郵便物やメール便の総利用通数が前年割れで推移し、また、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりの影響も加わるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは販売面ではお客様のニーズに対応した商品の拡販に努めるとともに、個別案件ごとに柔軟な価格対応で臨むなど、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいりました。生産面では新製品開発ならびに製品品質の向上に取り組むとともに、業務の効率化によるコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は223億43百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業損失は3億43百万円（前連結会計年度は営業利益97百万円）、経常損失は2億15百万円（前連結会計年度は経常利益1億99百万円）、また、主としてメーリングサービス事業における減損損失2億87百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は4億58百万円（前連結会計年度は純利益67百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

販売数量は、一部のお客様におけるハガキへの移行や、ダイレクトメールの企画中止ならびに発送数量の絞込みなど、主に企業の経費抑制の影響を受け減少いたしました。加えて、競争激化が進んだことにより販売価格が下落するなど、封筒事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は181億79百万円、（前連結会計年度比5.2%減）、営業損失は80百万円（前連結会計年度は営業利益1億10百万円）となりました。

（メーリングサービス事業）

前期に発生した官公庁向けサービスの減少や企業の広告宣伝費圧縮に伴うダイレクトメール需要の低下により、取り扱い数量が減少し、サービス価格が下落いたしました。この結果、売上高は23億4百万円（前連結会計年度比15.9%減）、営業損失は2億37百万円（前連結会計年度は営業損失83百万円）となりました。

（その他の事業）

封入機の製造販売を手がける子会社が需要一巡により減収を余儀なくされ、また、他の子会社も総じて減収となるなど、厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は18億59百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業損失は30百万円（前連結会計年度は営業利益46百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億22百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少して、29億64百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は1億20百万円（前連結会計年度比93.6%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として減価償却費8億4百万円、減損損失2億87百万円、退職給付引当金の増加額1億98百万円、資金の減少要因として税金等調整前当期純損失5億94百万円、売上債権の増加額2億15百万円、仕入債務の減少額2億77百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は1億50百万円（前連結会計年度は9億10百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億33百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入2億98百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は2億22百万円（前連結会計年度は2億51百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額45百万円、長期借入金の純減少額72百万円、配当金の支払額85百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,894	5.6
メーリングサービス事業	1,639	17.8
その他の事業	1,243	11.1
合計	20,777	7.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	18,087	5.1	764	10.7
メーリングサービス事業	2,314	14.7	65	17.6
合計	20,401	6.3	830	9.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」および「受注残高」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	18,179	5.2
メーリングサービス事業	2,304	15.9
その他の事業	1,859	8.4
合計	22,343	6.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の改善を背景に緩やかな回復基調を示す一方で、円高や原油価格の高騰などの懸念材料も見られ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、需要環境は八ガキ化の影響による減少もあり今しばらくは弱含みで推移する見通しであることに加え、販売価格は需要減少と競争激化によりさらなる下落が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループはお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供に努めるとともに、生産性の向上、業務の効率化ならびにコスト削減を推進し、全社をあげて収益力の改善に取り組んでまいります。

封筒事業は、お客様のニーズに対応した柔軟な価格対応、付加価値製品の販売、企画・提案力のさらなる強化に取り組み、販売数量増による売上の確保に努めてまいります。

メーリングサービス事業は、良好な取引関係にある企業と連携し、優位性を活かしたサービスを提供するなど、新たなソリューションモデルの構築を進め、新規開拓による受託件数の増加に取り組みます。また、引き続き作業現場における業務改善活動を推進し収益力の改善に努めてまいります。さらに、当社の強みを活かせる商品・サービスを選定し、既存受託先に対する企画・提案活動を進めてまいります。

その他の事業は、需要が総じて減少傾向にあるため、新たな販売先の開拓を強化し、売上の確保に努めるとともに、生産性の向上ならびにコスト削減を推進し、収益力の改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成23年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 機密情報の取扱いについて

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利上昇による影響について

当社は有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容しだいでは当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 得意先の購買形態の変化について

お客様のコスト削減意識の高まりや購買業務効率化の観点から、購買形態を変更する動きが出てきております。このような変化が急速に拡大した場合、販売価格の下落やお客様の喪失などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 需要・市況の変動による影響について

当社グループの売上は日本国内向けであり、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少や競争の激化等により市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成22年1月期			平成23年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	12,956	10,989	23,945	11,933	10,409	22,343
構成比 (%)	54.1	45.9	100.0	53.4	46.6	100.0
営業利益又は 営業損失() (百万円)	495	398	97	137	481	343
構成比 (%)			100.0			100.0
経常利益又は 経常損失() (百万円)	545	346	199	209	424	215
構成比 (%)			100.0			100.0

(10) 投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.7%となっております。

(11) 自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、当社筑波工場(茨城県常総市)にて、建物ならびに倉庫の天井や壁に一部損傷が見られ、一時的に操業を停止いたしました。しかしながら人的被害はなく、また迅速な復旧対応を行ったことにより、3月21日より一部を除き操業を再開し、3月28日からは災害以前の体制に戻っております。

(12) システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、封筒を中心とした事務およびコミュニケーション分野において、顧客のニーズを明確に把握し、常にお客様に喜んでいただける商品をお届けすることを目標に、商品開発に取り組む一方、徹底した品質向上を目指して、独自の加工設備、技術開発に取り組んでおります。

なお、当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

具体的な研究開発活動状況を示すと、封筒事業では、封筒デザインの多様化に対応出来るインライン加工を可能とする独自装置を整備することにより、独自商品の開発と製造コストの低減を図っております。またフレキシソ印刷の高品位化を可能とする設備の整備を図り、環境に配慮してフレキシソ印刷化を推進しております。

品質の向上に関しましては、より高品質を目指した設備の改良ならびに検査装置の機能拡大に取り組んでおります。

なお、メーリングサービス事業およびその他の事業については、特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ16億2百万円（6.7%）減少して223億43百万円となりました。封筒事業における企業の経費抑制に伴うハガキへの移行、ダイレクトメールの減少などに伴う需要減少、競争激化に伴う価格下落、メーリングサービス事業における官公庁向け大型案件の減少などにより、減収となりました。

営業損失

生産性向上に取り組むとともに、労務人件費を中心にコスト削減に努めましたものの、減収による影響に加え、商品原価率や材料比率の上昇などにより収益力の低下を招いたこともあり、営業損失は3億43百万円（前連結会計年度は営業利益97百万円）となりました。

経常損失

持分法による投資利益37百万円、助成金収入62百万円などにより、営業外収益は前連結会計年度に比べ31百万円増加いたしました。一方で、デリバティブ評価損9百万円を計上したことなどにより、営業外費用は前連結会計年度に比べ4百万円増加いたしました。この結果、営業外損益は1億28百万円の純益となり、経常損失は2億15百万円（前連結会計年度は経常利益1億99百万円）となりました。

特別利益

特別利益は、投資有価証券売却益などにより9百万円となりました。前連結会計年度に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度において貸倒引当金戻入額17百万円を計上したことなどによるものであります。

特別損失

主にメーリングサービス事業における固定資産の減損損失2億87百万円、たな卸資産処分損21百万円を計上したことなどにより、特別損失は前連結会計年度に比べ2億56百万円増加して3億88百万円となりました。

法人税等

法人税等調整額が前連結会計年度に比べ1億43百万円減少したことにより、税金費用は1億37百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、4億58百万円（前連結会計年度は純利益67百万円）となりました。

なお、1株当たり当期純損失は21.48円（前連結会計年度は純利益3.17円）となりました。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円(3.6%)減少して209億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円(1.4%)減少して96億44百万円となりました。現金及び預金は同2億74百万円、商品及び製品が同86百万円それぞれ減少いたしました。一方で受取手形及び売掛金が同2億20百万円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円(5.4%)減少して112億59百万円となりました。有形固定資産は同4億73百万円減少して86億74百万円となり、無形固定資産は同25百万円減少して60百万円となりました。これは主に、設備投資額が5億55百万円であったことに対し、減価償却費が8億4百万円、減損損失が2億87百万円発生したことなどによるものであります。また、投資その他の資産は同1億49百万円減少して25億24百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が同1億59百万円増加したものの、関連会社株式の売却などにより投資有価証券が同2億80百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円(2.5%)減少して97億78百万円となりました。

流動負債は同1億98百万円増加して77億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が同2億77百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が同6億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は同4億46百万円減少して20億55百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が同1億98百万円増加したものの、長期借入金が同7億71百万円減少したことなどによるものであります。

なお、リース債務を除く有利子負債は同1億17百万円減少し、38億35百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円(4.6%)減少して111億25百万円となりました。これは主に、剰余金の配当85百万円、当期純損失4億58百万円などにより、利益剰余金が同5億79百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.6ポイント低下して53.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額5億55百万円の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

お客様の多様なニーズへの対応とコスト競争力の強化を図るために、前連結会計年度に引き続き、製品のさらなる品質向上を目的として、既存設備の改善・改良を行い、総額3億87百万円の設備投資を実施いたしました。

(メーリングサービス事業)

お客様のニーズに対応するために封入設備の増強を行うとともに、品質向上を目的として既存設備の改善・改良を行い、総額1億39百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他の事業)

特に記載すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
奈良新庄工場 (奈良県葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	298	512	672 (17,775) {3,180}	10		1,493	187
御所工場 (奈良県御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	78	250	570 (14,699)	3		903	76
相模原工場 (神奈川県 相模原市)	封筒事業	封筒生産 設備 製品自動 倉庫	990	1,007	1,887 (14,979)	12		3,898	220
都城工場 (宮崎県都城市)	封筒事業	封筒生産 設備	27	59	91 (6,988)	0		179	22
筑波工場 (茨城県常総市)	封筒事業	封筒生産 設備	290	181	224 (12,376)	1		697	54
山口美和工場 (山口県岩国市)	封筒事業	封筒生産 設備	80	35	87 (16,255)	0		204	12
昭島事業所 (東京都昭島市)	メーリング サービス 事業	封入設備	0	82		0	96	180	51
平野事業所 (大阪市平野区)	メーリング サービス 事業	封入設備	0	23		2		25	26
本社 (大阪市中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他 設備	29	4		16		51	131
東京支店 (東京都港区)	封筒事業他 販売業務	その他 設備	27			6		33	137
福岡営業所 (福岡市博多区)	封筒事業	その他 設備	0	2		0		4	10
札幌営業所 (札幌市白石区)	封筒事業	その他 設備				0		0	2
情報システム 事業部 (奈良県葛城市)	その他の 事業	その他 設備	2			6		9	13
賃貸資産 (名古屋市西区)	封筒事業	その他 設備	25	0	87 (457)	1		114	
福利厚生施設 (東京都 府中市他)	封筒事業他	その他 設備	119		512 (7,926) {645}	0		631	

(注) 1 土地の()は所有面積を、{ }は賃借面積を示しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

封入設備、OA機器、車両運搬具他(年間リース料 89百万円 リース契約残高 143万円 賃借期間 4~7年)

3 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 賃貸資産は連結子会社である株式会社津田イムラに賃貸している資産であります。

(2) 国内子会社

(平成23年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
東杏印刷 株式会社	本社工場 (東京都 練馬区)	その他の 事業	印刷物 生産設備	13	6	152 (629)	2		175	52
東杏印刷 株式会社	燕工場 (新潟県 燕市)	その他の 事業	印刷物 生産設備	9	0	18 (991)	0		27	8
株式会社 タイパック	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	その他 設備		0		0	1	1	2
株式会社 タイパック	相模原工場 (神奈川県 相模原市)	その他の 事業	その他の 生産設備	0	0		0	1	2	4
株式会社 メトロ テック	本社 (埼玉県 戸田市)	その他の 事業	その他の 生産設備	4	2		0		6	15
株式会社 津田イムラ	本社 (名古屋 市西区)	封筒事業 販売業務	その他 設備	1				3	4	11

(注) 1 土地の()は所有面積を示しております。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 イムラ封筒	奈良新庄工場 (奈良県 葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	166	10	自己資金	平成23年 2月	平成24年 1月	能力増加は 殆どない
	御所工場 (奈良県 御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	131	3	自己資金	平成23年 2月	平成24年 1月	能力増加は 殆どない
	相模原工場 (神奈川県 相模原市)	封筒事業	封筒生産 設備	202		自己資金	平成23年 2月	平成24年 1月	能力増加は 殆どない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日(注)	10,729,370	21,458,740		1,197		1,363

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	7	57	5	-	912	998	-
所有株式数(単元)	-	2,902	20	4,508	26	-	13,987	21,443	15,740
所有株式数の割合(%)	-	13.54	0.09	21.02	0.12	-	65.23	100.00	-

(注) 1 自己株式100,563株は「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に563株含めております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,905	8.88
井村 達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	837	3.90
井村 優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村 守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村 美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村 光一	奈良県葛城市	536	2.49
井村 美保子	奈良県葛城市	469	2.18
計	-	8,215	38.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,343,000	21,343	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,343	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式563株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	100,000	-	100,000	0.46
計	-	100,000	-	100,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,939	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,563		100,563	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的配当の継続を、最重要政策の一つに位置付けております。

安定配当後の純利益は、企業基盤の強化に役立てると共に、業績に応じて企業の節目ごとの記念配当等に充当する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期は純損失を計上いたしました。配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の財務状況および連結業績を慎重に検討いたしました結果、1株当たり普通配当4円（うち中間配当2円）といたしました。

内部留保につきましては、将来にわたる生産設備の効率化や能力増強投資および販売・物流体制の強化のための資金需要に備え、新規事業分野での開拓等、将来の企業発展に向けての投資に役立てる方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月9日 取締役会決議	42	2.00
平成23年4月27日 定時株主総会決議	42	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	560	398	369	310	244
最低(円)	360	295	255	190	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	230	220	218	209	204	200
最低(円)	201	200	197	200	186	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		井村達男	昭和13年3月30日生	昭和41年5月 昭和42年4月 昭和45年3月 昭和57年4月 昭和58年4月 昭和62年3月 平成15年4月	当社入社 取締役 常務取締役製造部長 代表取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)1	870
取締役社長 代表取締役		井村守宏	昭和22年10月7日生	昭和50年2月 昭和54年4月 昭和54年8月 昭和58年4月 昭和62年3月 平成9年4月 平成15年4月	当社入社 取締役営業部長代理 取締役製造部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	754
専務取締役	管理本部長	山上輝雄	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月	株式会社日本興業銀行入行 同行参事当社へ出向 経営企画室長 取締役企画部長 当社入社 取締役企画部長 取締役経理部長 取締役経理部長兼企画部長 常務取締役管理本部長兼企画部長 常務取締役管理本部長兼社長室長 専務取締役管理本部長(現任)	(注)1	12
専務取締役	営業本部長	井村優	昭和38年4月19日生	昭和62年4月 平成5年3月 平成12年12月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年9月 平成21年2月 平成23年4月	日興證券株式会社入社 当社入社 資材部長 取締役資材部長 常務取締役製造本部長兼資材部長 常務取締役製造本部長 常務取締役製造本部長兼技術部長 常務取締役製造本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現任)	(注)1	795
常務取締役	製造本部長 兼製造部長	山田秀和	昭和27年1月5日生	昭和50年3月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年2月 平成23年4月	当社入社 資材部長 執行役員資材部長 取締役製造部長 取締役製造本部長兼製造部長 常務取締役製造本部長兼製造部長 (現任)	(注)1	33
取締役	東京支店長	射手矢政信	昭和29年10月25日生	昭和53年3月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年2月	当社入社 営業企画管理部長 執行役員営業企画管理部長 取締役営業本部長兼東京支店長 取締役東京支店長(現任)	(注)1	14
取締役	総務人事部長	河合新一	昭和28年5月24日生	昭和52年3月 平成14年5月 平成19年4月	当社入社 総務部長 取締役総務人事部長(現任)	(注)1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪支店長	西野 元行	昭和27年4月11日生	昭和51年3月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年2月 平成19年4月 平成23年4月	当社入社 I P S 営業部長 執行役員 I P S 営業部長 執行役員メーリングソリューション部長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長(現任)	(注)1	27	
監査役 常勤		秋山 裕治	昭和26年10月23日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成16年4月	当社入社 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)2	18	
監査役		上田 宗央	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 昭和48年3月 昭和58年8月 昭和60年4月 昭和63年1月 平成3年4月 平成11年9月 平成12年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年11月	日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社(現プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社)入社 ミドリ安全株式会社入社 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社専務取締役営業統括本部長 株式会社パソナ取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社ベネフィット・ワン取締役 株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社エクセレントパートナーズ(現株式会社アッチェ)代表取締役社長(現任)	(注)2	-	
監査役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 同監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 株式会社タカショー取締役(現任) 株式会社電響社監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ケー・エフ・シー監査役	(注)2	-	
監査役		小島 博	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成14年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年4月	株式会社日本興業銀行入行 同行検査部参事 株式会社みずほコーポレート銀行公共法人部付参事役 東京ベイヒルトン株式会社総務部長 同社取締役総務部長 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								2,553

- (注) 1 平成23年4月27日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成20年4月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成23年4月27日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 専務取締役 井村優氏は、取締役会長 井村達男氏の長女の配偶者であります。
5 監査役 上田宗央、山田拓幸および小島博の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 当社は、取締役の一層の活性化、業務執行機能の強化ならびに経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の3名であります。

執行役員	社長室長	森田 全 紀
執行役員	経理部長	福 塚 昌 義
執行役員	システム管理部長	渡 邊 公 裕

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが企業価値増大のための経営体制を規律していくことと認識しております。企業価値の増大を担保するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築、維持に取り組んでおります。

(b) 会社の機関の内容

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理者組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

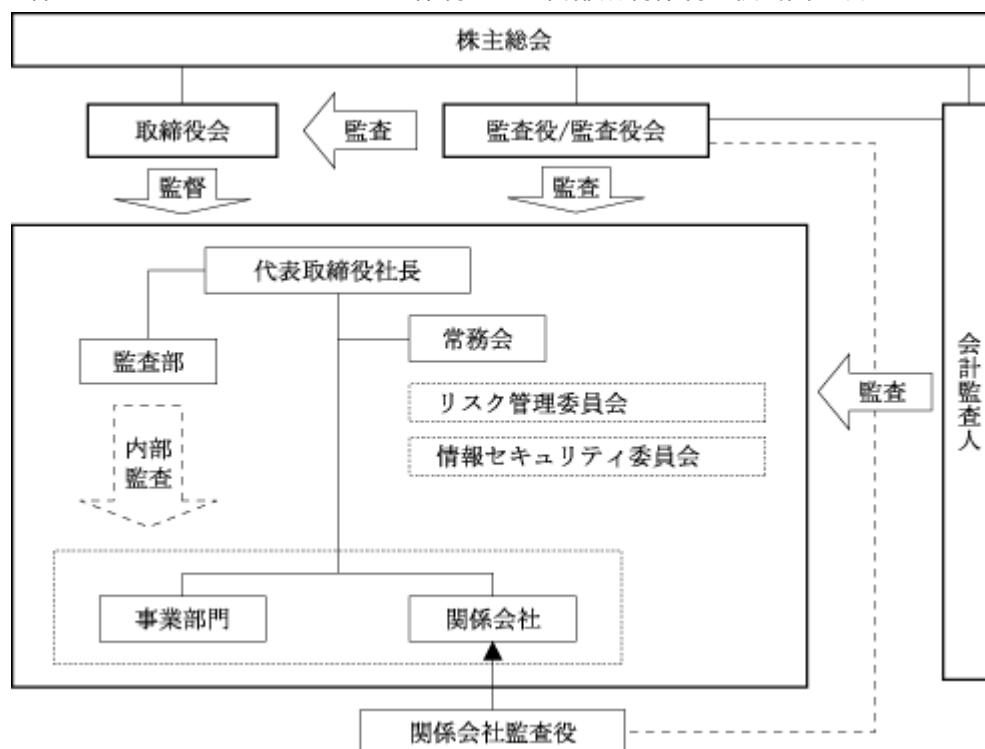
(コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由)

当社は取締役会設置会社ならびに監査役設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数（平成23年1月31日現在、取締役7名、監査役4名うち社外監査役3名）を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、平成15年より、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。今後も業務執行の監督および監視において、現状の取締役・監査役制度を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況としては、経営の意思決定を行う機関として、取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

さらに、取締役・監査役・執行役員が出席する常務会では、経営に関する基本戦略・重要事項の審議ならびに業務執行に関する決定を行っております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



経営内容の透明性の向上につきましては、正確な情報を適時開示することを基本に取り組みしております。さらに、“企業価値の創造”“企業・事業内容の理解促進”“投資家の情報ニーズの把握”を目的に、積極的なIR活動の推進に取り組み、幅広い情報提供に努めております。

(注) 平成23年4月27日開催の第61期定時株主総会におきまして、経営体制の強化を図るため、取締役は1名増員の8名が選任されております。

(内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、正確で効率的かつ円滑な業務の運営を図るため、その指針となる経営の基本事項、業務組織あるいは業務の運営、管理などに関する規程を整備し、その運用状況につきましては、監査部において業務執行状況のモニタリングを実施するとともに、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに報告する内部監査体制を整えております。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応につきましては、監査部が社長の承認を得て、他部署より内部監査員を選任し、内部統制に関する評価テストを実施することにより、その有効性を確認しております。

なお、以上の内部監査におきましては、監査役会ならびに会計監査人とも適宜連携を図っております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、“リスク管理委員会”を設置し、リスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。特に情報に関する対策・モニタリングについては、“情報セキュリティ委員会”を設置し、管理・統制を行っております。

事業に関する全てのリスクを適切に管理・統制することは、経営の安定且つ継続的な成長および経営資源の保全を図る上での重要課題と認識しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である上田宗央、山田拓幸および小島博の各氏は、それぞれ当社との間で、金8百万円、または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のうち、いずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(a) 内部監査の状況

業務執行に関わる内部監査につきましては、当社は社長直轄の監査部（平成23年1月31日現在7名）を設置し、年間の監査計画に基づいて、業務執行状況のモニタリングのほか、内部統制監査や認証マネジメントシステムの監査を実施しております。

(b) 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会、常務会、その他社内の重要会議に出席するほか、業務、財産の状況の調査、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、当社監査役は、会計監査人より、会計監査の計画ならびに監査の方法、監査の実施内容、監査結果について、定期的に報告および説明を受け、協議しております。また、当社監査役は会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るため、適宜必要と思われる事項について会計監査人と協議を行っております。

内部監査部門との連携状況につきましては、当社監査役会は、年2回監査部長より口頭ならびに書面にて該当期間における内部監査実施報告を受けております。その他適宜必要と思われる事項につきましては、その都度常勤監査役と監査部長が協議しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役上田宗央氏は、これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど経営に関する豊富な実績と見識を有しております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において、独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から、経営に関する適切なモニタリングを実施されるものと判断しております。なお、当社は東京証券取引所ならびに大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役山田拓幸氏は、これまでの経歴において会社経営には直接関与しておりませんが、公認会計士、税理士の資格を有しており、その専門的な立場から当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。

社外監査役小島博氏は、これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど経営ならびに監査について相応の知見を有しており、当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。

社外監査役の主な活動といたしましては、当社取締役会ならびに同日開催される当社の重要な常設会議である常務会に特別な事情がない限り毎回出席し、適宜客観的な見地から発言を行っております。

以上のとおり、当社監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役の間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役	141	121		19	7
監査役	29	27		2	5
(うち社外監査役)	13	12		1	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 平成12年4月開催の第50期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)、監査役報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

3. 期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名(社外監査役3名)であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 903百万円

(b) 保有目的が投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース株式会社	100,000	205	取引関係の維持・強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	449,600	71	同上
荒川化学工業株式会社	60,000	52	同上
レンゴー株式会社	72,000	39	同上
住友信託銀行株式会社	69,000	34	同上
株式会社南都銀行	74,000	31	同上
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	30	同上
ジャパンパイル株式会社	200,000	29	同上
大王製紙株式会社	50,000	28	同上
株式会社山善	63,540	27	同上
リンテック株式会社	10,000	22	同上
SBSホールディングス株式会社	180	18	同上
株式会社商工組合中央金庫	134,000	16	同上
株式会社サンリオ	6,800	15	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	35,500	15	同上
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	13	同上
日本研紙株式会社	100,000	13	同上
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	12	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査ならびに内部統制監査を受けております。

なお、会計監査の一環として、次のとおり監査および報告等を受けております。

- ・ 監査の結果は、経営者とのディスカッションおよび監査報告会で報告されております。
- ・ 各事業所への訪問監査や電算システムの管理・運用状況に関するヒアリングおよび工場における決算たな卸立会等を通じて、会計に係る内部統制の検証を行っております。
- ・ 重要な会計的課題について、個別案件ごとに会計処理の適法性等の助言を随時受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名 又は会計事務所名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木健次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小市 裕之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続関与年数については、全員5年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務ならびに内部統制監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士6名、その他7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は取締役の員数を11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の充足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	2	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	2	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

関連会社の株式取得を検討する上で、当社が必要と認めて委託した調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393	3,118
受取手形及び売掛金	4, 5 3,544	3,765
商品及び製品	572	486
仕掛品	222	195
原材料及び貯蔵品	452	490
繰延税金資産	255	240
その他	2 1,356	2 1,366
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	9,779	9,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,577	2 7,610
減価償却累計額	5,475	5,609
建物及び構築物（純額）	2,102	2,001
機械装置及び運搬具	2 18,412	2 18,398
減価償却累計額	15,910	16,245
機械装置及び運搬具（純額）	2,501	2,152
土地	2 4,306	2 4,303
建設仮勘定	92	46
その他	1,029	1,060
減価償却累計額	885	889
その他（純額）	144	170
有形固定資産合計	9,147	8,674
無形固定資産		
その他	85	60
無形固定資産合計	85	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,689	1,409
繰延税金資産	390	549
その他	653	620
貸倒引当金	59	54
投資その他の資産合計	2,674	2,524
固定資産合計	11,907	11,259
資産合計	21,686	20,903

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,333	3,055
短期借入金	2 1,980	2 1,935
1年内返済予定の長期借入金	2 668	2 1,367
未払金	474	416
未払法人税等	54	46
賞与引当金	455	411
設備関係支払手形	5 15	7
その他	542	482
流動負債合計	7,524	7,722
固定負債		
長期借入金	2 1,304	2 532
退職給付引当金	759	957
役員退職慰労引当金	369	392
その他	69	172
固定負債合計	2,502	2,055
負債合計	10,026	9,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	9,071	8,491
自己株式	25	25
株主資本合計	11,607	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	73
評価・換算差額等合計	29	73
少数株主持分	23	24
純資産合計	11,660	11,125
負債純資産合計	21,686	20,903

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	23,945	22,343
売上原価	18,801	17,994
売上総利益	5,144	4,349
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	791	739
給料	1,833	1,718
賞与引当金繰入額	183	168
退職給付費用	265	215
法定福利費	300	305
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	100	90
貸倒引当金繰入額	20	1
その他	1,524	1,425
販売費及び一般管理費合計	5,047	4,692
営業利益又は営業損失()	97	343
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	22	20
受取賃貸料	11	9
受取手数料	12	2
デリバティブ評価益	6	-
持分法による投資利益	40	37
助成金収入	-	62
雑収入	59	61
営業外収益合計	165	196
営業外費用		
支払利息	51	42
手形売却損	6	3
デリバティブ評価損	-	9
投資事業組合運用損	-	8
雑損失	5	3
営業外費用合計	63	67
経常利益又は経常損失()	199	215
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	17	2
国庫補助金	0	0
特別利益合計	17	9

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	3	-
たな卸資産処分損	-	21
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	3	8
固定資産圧縮損	0	0
減損損失	4	54
投資有価証券評価損	57	65
投資有価証券償還損	6	-
その他	-	0
特別損失合計	132	388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85	594
法人税、住民税及び事業税	41	36
法人税等調整額	29	173
法人税等合計	11	137
少数株主利益	5	1
当期純利益又は当期純損失()	67	458

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
前期末残高	9,089	9,071
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	67	458
持分法の適用範囲の変動	-	35
当期変動額合計	17	579
当期末残高	9,071	8,491
自己株式		
前期末残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
株主資本合計		
前期末残高	11,625	11,607
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	67	458
持分法の適用範囲の変動	-	35
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	17	580
当期末残高	11,607	11,027

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	44
当期変動額合計	14	44
当期末残高	29	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	44
当期変動額合計	14	44
当期末残高	29	73
少数株主持分		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	23	24
純資産合計		
前期末残高	11,657	11,660
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失（ ）	67	458
持分法の適用範囲の変動	-	35
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	45
当期変動額合計	2	534
当期末残高	11,660	11,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	85	594
減価償却費	844	804
減損損失	54	287
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	297	198
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	23
受取利息及び受取配当金	34	22
デリバティブ評価損益（ は益）	6	9
持分法による投資損益（ は益）	40	37
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
投資有価証券評価損益（ は益）	57	65
投資有価証券償還損益（ は益）	6	-
支払利息	51	42
固定資産除却損	8	11
売上債権の増減額（ は増加）	481	215
たな卸資産の増減額（ は増加）	100	74
仕入債務の増減額（ は減少）	134	277
その他	207	170
小計	1,895	144
利息及び配当金の受取額	32	51
利息の支払額	50	42
法人税等の還付額	44	10
法人税等の支払額	22	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	583	433
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	15	8
投資有価証券の取得による支出	293	50
投資有価証券の売却による収入	-	162
投資有価証券の償還による収入	23	9
関係会社株式の売却による収入	-	136
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額（ は増加）	32	18
信託受益権の増減額（ は増加）	115	16
その他	39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	910	150

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	18
長期借入れによる収入	1,140	820
長期借入金の返済による支出	1,319	892
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	85	85
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	222
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	739	252
現金及び現金同等物の期首残高	2,477	3,216
現金及び現金同等物の期末残高	3,216	2,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 東銀座印刷出版株式会社 当連結会計年度において、東銀座印刷出版株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました東銀座印刷出版株式会社及び同社の連結子会社2社は、第3四半期連結会計期間に当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、金額僅少により、セグメント情報に与える影響については、当該箇所への記載を省略しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	
<p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ601百万円、239百万円、507百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度28百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p>	
<p>従来、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号(企業会計基準委員会 平成18年 3月30日))に従い、時価の洗替えに伴う評価損益について営業外費用の「投資有価証券評価損」勘定、営業外収益の「投資有価証券評価益」勘定にて記載する方針を採用していましたが、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、営業外費用の「デリバティブ評価損」勘定、営業外収益の「デリバティブ評価益」勘定にて表示することに変更いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損益(は益)」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損益(は益)」の金額は23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「信託受益権の増減額(は増加)」の金額は 22百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ88百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 404百万円</p>	
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 375百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">手形債権売却に伴う買戻し義務 315百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,627百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,106百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,205百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,939百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,582百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,106百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,136百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,825百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 750百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,100百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,850百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 550百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 993百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,543百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 377百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">手形債権売却に伴う買戻し義務 245百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,573百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,974百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,205百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,753百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,532百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,974百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,136百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,642百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 747百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,132百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,879百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 550百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 969百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,519百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">12百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 315百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">5百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 245百万円</p>
<p>4 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 2百万円</p>	

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)						
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	支払手形	69百万円	設備関係支払手形	0百万円	
受取手形	31百万円						
支払手形	69百万円						
設備関係支払手形	0百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	売上原価	10百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、金額は洗替法によっております。</p>	売上原価	0百万円																																
売上原価	10百万円																																				
売上原価	0百万円																																				
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1百万円	合計	2百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
その他	1百万円																																				
合計	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
その他	0百万円																																				
合計	0百万円																																				
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	1百万円	無形固定資産	3百万円	合計	8百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	1百万円	合計	11百万円																		
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
その他	1百万円																																				
無形固定資産	3百万円																																				
合計	8百万円																																				
建物及び構築物	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																				
その他	1百万円																																				
合計	11百万円																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷物生産設備 (注)1</td> <td>建物 機械装置 土地</td> <td>東京都練馬区 新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>遊休 (注)2</td> <td>機械装置</td> <td>奈良県葛城市 神奈川県相模原市他</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	印刷物生産設備 (注)1	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	51	遊休 (注)2	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原市他	3	計			54	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>封入設備等 (注)1</td> <td>機械装置等</td> <td>東京都昭島市 大阪市平野区他</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>印刷物生産設備 (注)2</td> <td>建物 機械装置 土地</td> <td>東京都練馬区 新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休 (注)3</td> <td>機械装置</td> <td>奈良県葛城市 神奈川県相模原市他</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	封入設備等 (注)1	機械装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	270	印刷物生産設備 (注)2	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	11	遊休 (注)3	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原市他	5	計			287
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
印刷物生産設備 (注)1	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	51																																		
遊休 (注)2	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原市他	3																																		
計			54																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
封入設備等 (注)1	機械装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	270																																		
印刷物生産設備 (注)2	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	11																																		
遊休 (注)3	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原市他	5																																		
計			287																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
<p>(注) 1 印刷物生産設備はその他の事業のうち医療機関向け印刷物の製造事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械装置	23百万円	土地	14百万円	<p>(注) 1 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品、リース資産)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	その他(工具、器具及び備品、リース資産)	36百万円	その他 (ソフトウェア他)	3百万円	リース資産減損勘定	53百万円
建物	13百万円																
機械装置	23百万円																
土地	14百万円																
建物及び構築物	13百万円																
機械装置及び運搬具	163百万円																
その他(工具、器具及び備品、リース資産)	36百万円																
その他 (ソフトウェア他)	3百万円																
リース資産減損勘定	53百万円																
<p>(注) 2 遊休資産の減損損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3百万円	<p>(注) 2 印刷物生産設備はその他の事業のうち医療機関向け印刷物の製造事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	3百万円								
機械装置	3百万円																
建物及び構築物	2百万円																
機械装置及び運搬具	5百万円																
土地	3百万円																
	<p>(注) 3 遊休資産の減損損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円														
機械装置及び運搬具	5百万円																
<p>(経緯)</p> <p>連結子会社が営む医療機関向け印刷物の製造事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(51百万円)を計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、今後の利用計画がないため、減損損失(3百万円)を計上しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(270百万円)を計上しております。</p> <p>連結子会社が営む医療機関向け印刷物の製造事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(11百万円)を計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、今後の利用計画がないため、減損損失(5百万円)を計上しております。</p>																
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>																
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を適用しており、土地及び建物については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、機械装置についてはマーケットアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を適用しており、市場価格が観察できるものについてはマーケットアプローチ、市場価格が観察できないものについてはコストアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,458,740	-	-	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,364	260	-	98,624

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月23日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月22日

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,458,740	-	-	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,624	1,939	-	100,563

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月22日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成22年7月31日	平成22年10月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日)
現金及び預金勘定 3,393百万円	現金及び預金勘定 3,118百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 176百万円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 153百万円
現金及び現金同等物 <u>3,216百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,964百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主としてメーリングサービス事業における封入設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>441</td> <td>193</td> <td>-</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88</td> <td>45</td> <td>-</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535</td> <td>243</td> <td>-</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	441	193	-	248	工具器具及び備品	88	45	-	43	車両運搬具	5	4	-	0	合計	535	243	-	292	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	91百万円	1年超	201百万円	合計	292百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>433</td> <td>260</td> <td>45</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>301</td> <td>53</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 53百万円</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	433	260	45	127	工具器具及び備品	69	41	8	19	合計	502	301	53	147	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	76百万円	1年超	70百万円	合計	147百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	441	193	-	248																																																										
工具器具及び備品	88	45	-	43																																																										
車両運搬具	5	4	-	0																																																										
合計	535	243	-	292																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	91百万円																																																													
1年超	201百万円																																																													
合計	292百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	433	260	45	127																																																										
工具器具及び備品	69	41	8	19																																																										
合計	502	301	53	147																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	76百万円																																																													
1年超	70百万円																																																													
合計	147百万円																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	110百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	110百万円	減損損失	- 百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	91百万円	減損損失	53百万円
支払リース料	110百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	110百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	91百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	91百万円																
減損損失	53百万円																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内に支払期日が到来するものであります。

借入金、固定金利で調達しており、金利の変動リスクを回避しております。

なお、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成し、手元流動性の維持を図るなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	3,118	3,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,765	3,765	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	148	51
その他有価証券	1,026	1,026	-
資産計	8,111	8,060	51
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	3,055	3,055	-
(5) 短期借入金	1,935	1,935	-
(6) 長期借入金	1,900	1,904	3
負債計	6,891	6,894	3
(7) デリバティブ取引	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額182百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,765	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200
其他有価証券(債券)	-	-	-	450
合計	6,872	-	-	650

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表(注)2」に記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	151	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	250	400	149
その他	9	11	2
小計	259	412	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	379	293	85
債券	422	260	162
その他	18	14	3
小計	820	568	251
合計	1,080	980	99

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損に当たっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、著しく下落したものとみなし減損処理を行い、30%超50%以下に下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74
関連会社株式	404
中小企業等投資事業有限責任組合	28
合計	508

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券	-	-	-	200
その他有価証券 債券	-	-	-	450
合計	-	-	-	650

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年1月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	148	51

2 その他有価証券（平成23年1月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	454	242	211
債券	140	133	6
その他	10	8	1
小計	604	385	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	280	353	72
債券	127	250	122
その他	13	17	3
小計	422	620	198
合計	1,026	1,005	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損に当たっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、著しく下落したものとみなし減損処理を行い、30%超50%以下に下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	298	6	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しており、その概要は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (4)」に記載のとおりであります。

取引に対する取組方針

当社は、実際の借入元本の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき経理部が担当しております。金利スワップ取引については、予め取締役会で承認された資金計画の枠組みの中で、金融機関からの資金調達取引の一環として、経理担当役員の決裁を受けて実行することとしております。

その他

連結子会社は、「デリバティブ取引」を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品について時価評価し、評価差額を連結損益計算書に反映させております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度 を、連結子会社は退職一時金制度を設けておりま す。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,663百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,663百万円	年金資産	3,974百万円	未積立退職給付債務	1,688百万円	未認識数理計算上の差異	929百万円	退職給付引当金	759百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,793百万円	年金資産	4,201百万円	未積立退職給付債務	1,591百万円	未認識数理計算上の差異	634百万円	退職給付引当金	957百万円
退職給付債務	5,663百万円																				
年金資産	3,974百万円																				
未積立退職給付債務	1,688百万円																				
未認識数理計算上の差異	929百万円																				
退職給付引当金	759百万円																				
退職給付債務	5,793百万円																				
年金資産	4,201百万円																				
未積立退職給付債務	1,591百万円																				
未認識数理計算上の差異	634百万円																				
退職給付引当金	957百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	288百万円	利息費用	120百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	251百万円	退職給付費用	660百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	287百万円	利息費用	121百万円	期待運用収益	59百万円	数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	退職給付費用	548百万円
勤務費用	288百万円																				
利息費用	120百万円																				
期待運用収益	- 百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	251百万円																				
退職給付費用	660百万円																				
勤務費用	287百万円																				
利息費用	121百万円																				
期待運用収益	59百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	199百万円																				
退職給付費用	548百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.2%																				
期待運用収益率	0.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.2%																				
期待運用収益率	1.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">646百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14百万円	賞与引当金	185百万円	未払事業税	6百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	退職給付引当金	306百万円	投資有価証券評価損	87百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	164百万円	繰越欠損金	98百万円	その他	139百万円	評価性引当額	462百万円	繰延税金資産合計	710百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	61百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	63百万円	繰延税金資産の純額	646百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7百万円	賞与引当金	167百万円	未払事業税	6百万円	役員退職慰労引当金	159百万円	退職給付引当金	387百万円	投資有価証券評価損	116百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	247百万円	繰越欠損金	149百万円	その他	155百万円	評価性引当額	538百万円	繰延税金資産合計	880百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	89百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	90百万円	繰延税金資産の純額	790百万円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	14百万円																																																																								
賞与引当金	185百万円																																																																								
未払事業税	6百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																								
退職給付引当金	306百万円																																																																								
投資有価証券評価損	87百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																								
減損損失	164百万円																																																																								
繰越欠損金	98百万円																																																																								
その他	139百万円																																																																								
評価性引当額	462百万円																																																																								
繰延税金資産合計	710百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	63百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	646百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	7百万円																																																																								
賞与引当金	167百万円																																																																								
未払事業税	6百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	159百万円																																																																								
退職給付引当金	387百万円																																																																								
投資有価証券評価損	116百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																								
減損損失	247百万円																																																																								
繰越欠損金	149百万円																																																																								
その他	155百万円																																																																								
評価性引当額	538百万円																																																																								
繰延税金資産合計	880百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	89百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
繰延税金負債合計	90百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	790百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">26.8%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">19.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	評価性引当額	44.0%	住民税均等割	26.8%	連結子会社の税率差異	3.2%	持分法による投資利益	19.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																								
評価性引当額	44.0%																																																																								
住民税均等割	26.8%																																																																								
連結子会社の税率差異	3.2%																																																																								
持分法による投資利益	19.3%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,175	2,741	2,029	23,945	-	23,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	0	154	705	(705)	-
計	19,725	2,741	2,183	24,650	(705)	23,945
営業費用	19,615	2,824	2,137	24,577	(729)	23,848
営業利益又は営業損失()	110	83	46	73	23	97
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	12,684	1,095	1,174	14,954	6,732	21,686
減価償却費	714	88	24	827	16	844
減損損失	-	-	51	51	3	54
資本的支出	431	14	29	475	15	490

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(6,732百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

5 (追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、封筒事業は75百万円、メーリングサービス事業は12百万円、営業利益がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,179	2,304	1,859	22,343	-	22,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	-	144	635	(635)	-
計	18,671	2,304	2,003	22,979	(635)	22,343
営業費用	18,751	2,541	2,033	23,327	(640)	22,686
営業利益又は営業損失()	80	237	30	348	4	343
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	12,330	911	1,157	14,399	6,503	20,903
減価償却費	681	86	21	789	15	804
減損損失	-	270	11	282	5	287
資本的支出	388	139	19	547	8	555

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(6,503百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	25	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東銀座印刷出版株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	2,092
固定資産合計	1,018
流動負債合計	754
固定負債合計	678
純資産合計	1,678
売上高	1,824
税引前当期純利益	251
当期純利益	146

(注) 東銀座印刷出版株式会社は平成21年7月31日をもって持分法適用関連会社となったため、上記は平成21年8月1日から平成22年1月31日までに係る財務情報であります。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有)直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	28	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東銀座印刷出版株式会社であります。第3四半期連結会計期間に株式の一部を売却したことにより関連当事者でなくなっており、その時点の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	2,053
固定資産合計	990
流動負債合計	621
固定負債合計	682
純資産合計	1,740
売上高	1,852
税引前当期純利益	222
当期純利益	136

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	544円78銭	1株当たり純資産額	519円75銭
1株当たり当期純利益金額	3円17銭	1株当たり当期純損失金額()	21円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,660	11,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,636	11,100
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分(百万円)	23	24
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,624	100,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,116	21,358,177

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	67	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	67	458
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,218	21,359,375

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

退職給付制度の一部移行について

当社は、平成23年 2月 1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年 3月29日 実務対応報告第 2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別利益として183百万円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980	1,935	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	668	1,367	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,304	532	1.21	平成24年2月15日 ~ 平成28年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48	114	-	平成26年6月1日 ~ 平成31年8月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,011	3,969	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	362	102	28	28
リース債務	19	19	19	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高(百万円)	6,025	5,907	4,981	5,427
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	145	2	338	399
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	151	37	214	358
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	7.08	1.74	10.05	16.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873	2,678
受取手形	3 492	487
売掛金	2,897	3,096
商品及び製品	468	400
仕掛品	205	181
原材料及び貯蔵品	388	425
前払費用	44	43
預け金	1 375	1 377
信託受益権	859	843
繰延税金資産	253	232
その他	75	93
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	8,914	8,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,951	1 6,986
減価償却累計額	4,996	5,116
建物（純額）	1,955	1,869
構築物	1 460	1 462
減価償却累計額	348	359
構築物（純額）	112	102
機械及び装置	1 18,004	1 18,000
減価償却累計額	15,516	15,852
機械及び装置（純額）	2,488	2,147
車両運搬具	155	151
減価償却累計額	141	137
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品	936	904
減価償却累計額	850	840
工具、器具及び備品（純額）	85	64
土地	1 4,132	1 4,132
リース資産	59	116
減価償却累計額	7	20
リース資産（純額）	52	96
建設仮勘定	94	47
有形固定資産合計	8,935	8,474

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	66	43
電話加入権	14	13
その他	0	0
無形固定資産合計	82	57
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283	1,408
関係会社株式	951	587
破産更生債権等	39	35
敷金及び保証金	462	353
入会金	31	31
保険積立金	50	40
繰延税金資産	380	538
その他	30	117
貸倒引当金	57	53
投資その他の資産合計	3,173	3,058
固定資産合計	12,190	11,590
資産合計	21,105	20,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 209	159
買掛金	2,976	2,776
短期借入金	1 1,850	1 1,800
1年内返済予定の長期借入金	1 662	1 1,367
リース債務	8	18
未払金	455	410
未払費用	307	306
未払法人税等	47	36
未払消費税等	79	15
前受金	16	15
預り金	70	67
賞与引当金	439	384
設備関係支払手形	3 15	7
その他	-	19
流動負債合計	7,141	7,384

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	1,304	532
リース債務	44	109
退職給付引当金	649	857
役員退職慰労引当金	343	362
その他	21	58
固定負債合計	2,364	1,921
負債合計	9,506	9,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,810	8,810
繰越利益剰余金	75	593
利益剰余金合計	9,033	8,516
自己株式	25	25
株主資本合計	11,569	11,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	73
評価・換算差額等合計	29	73
純資産合計	11,599	11,125
負債純資産合計	21,105	20,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	22,112	20,757
売上原価		
製品期首たな卸高	482	438
当期製品製造原価	15,626	14,909
合計	16,109	15,348
製品期末たな卸高	438	367
製品売上原価	15,670	14,981
商品期首たな卸高	47	29
当期商品仕入高	1,981	2,025
合計	2,028	2,054
商品期末たな卸高	29	33
商品売上原価	1,999	2,021
売上原価合計	17,669 ₁	17,002 ₁
売上総利益	4,442	3,754
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	746	695
保管費	43	37
役員報酬	148	148
給料	1,551	1,458
賞与	175	158
賞与引当金繰入額	168	147
法定福利費	260	263
退職給付費用	259	209
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
旅費及び交通費	83	68
地代家賃	316	303
支払手数料	123	120
減価償却費	115	86
貸倒引当金繰入額	20	0
その他	385	362
販売費及び一般管理費合計	4,419	4,084
営業利益又は営業損失()	22	329

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	10	1
受取配当金	5 22	5 51
デリバティブ評価益	6	-
受取賃貸料	5 18	5 18
受取手数料	5 31	5 6
助成金収入	-	54
雑収入	58	43
営業外収益合計	147	176
営業外費用		
支払利息	49	41
手形売却損	6	3
デリバティブ評価損	-	9
賃貸費用	4 4	4 3
雑損失	5	11
営業外費用合計	64	69
経常利益又は経常損失 ()	104	223
特別利益		
国庫補助金	0	0
貸倒引当金戻入額	13	2
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	13	24
特別損失		
たな卸資産評価損	3	-
たな卸資産処分損	-	21
固定資産売却損	2 1	2 0
固定資産除却損	3 7	3 11
固定資産圧縮損	0	0
減損損失	3	6 276
投資有価証券評価損	57	65
投資有価証券償還損	6	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	79	375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	38	574
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等調整額	41	166
法人税等合計	15	142
当期純利益又は当期純損失 ()	53	431

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,666	42.7	6,376	42.8
労務費	1	4,523	28.9	4,354	29.2
経費	2	4,433	28.4	4,173	28.0
当期総製造費用		15,623	100.0	14,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		208		205	
合計		15,832		15,110	
期末仕掛品たな卸高		205		181	
他勘定振替高		-		19	
当期製品製造原価		15,626		14,909	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 270百万円</p>	<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 236百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,306百万円</p> <p>減価償却費 707百万円</p> <p>地代家賃 304百万円</p> <p>動力費 281百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,147百万円</p> <p>減価償却費 702百万円</p> <p>地代家賃 298百万円</p> <p>動力費 263百万円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価計算制度を採用し、個別原価計算の方法によっております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
資本剰余金合計		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	299	299
当期末残高	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,810	8,810
当期末残高	8,810	8,810
繰越利益剰余金		
前期末残高	43	75
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	53	431
当期変動額合計	32	517
当期末残高	75	593
利益剰余金合計		
前期末残高	9,065	9,033
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	53	431
当期変動額合計	32	517
当期末残高	9,033	8,516
自己株式		
前期末残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,601	11,569
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	53	431
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	32	517
当期末残高	11,569	11,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	43
当期変動額合計	14	43
当期末残高	29	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	43
当期変動額合計	14	43
当期末残高	29	73
純資産合計		
前期末残高	11,616	11,599
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	53	431
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	43
当期変動額合計	17	473
当期末残高	11,599	11,125

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該 投資事業有限責任組合の直近事業年度におけ る純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿 価切下げの方法） ただし、情報システム事業における製品及び仕掛品 については個別法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>1) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>構築物 7年～75年</p> <p>機械及び装置 8年～12年</p> <p>2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とした、残存価額を零と する定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、平成21年 1月31日以前に開始したもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額 を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>1) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>2) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)、「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度0百万円)、「長期前払費用」(当事業年度28百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 従来、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号(企業会計基準委員会 平成18年 3月30日))に従い、時価の洗替えに伴う評価損益について営業外費用の「投資有価証券評価損」勘定、営業外収益の「投資有価証券評価益」勘定にて記載する方針を採用しておりましたが、当事業年度より明瞭表示の観点から、営業外費用の「デリバティブ評価損」勘定、営業外収益の「デリバティブ評価益」勘定にて表示することに変更いたしました。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として、当事業年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ88百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>預け金 375百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>手形債権売却に伴う 買戻し義務 315百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,613百万円</p> <p>構築物 14百万円</p> <p>機械及び装置 2,106百万円</p> <p>土地 2,205百万円</p> <hr/> <p>合計 5,939百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <p>建物 1,568百万円</p> <p>構築物 14百万円</p> <p>機械及び装置 2,106百万円</p> <p>土地 2,136百万円</p> <hr/> <p>合計 5,825百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 750百万円</p> <p>長期借入金 1,100百万円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 1,850百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 550百万円</p> <p>長期借入金 993百万円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 1,543百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証 を行っております。</p> <p>株式会社タイパック 30百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借 入金に対して次のとおり保証を行っておりま す。</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>預け金 377百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>手形債権売却に伴う 買戻し義務 245百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,561百万円</p> <p>構築物 12百万円</p> <p>機械及び装置 1,974百万円</p> <p>土地 2,205百万円</p> <hr/> <p>合計 5,753百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <p>建物 1,520百万円</p> <p>構築物 12百万円</p> <p>機械及び装置 1,974百万円</p> <p>土地 2,136百万円</p> <hr/> <p>合計 5,642百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 747百万円</p> <p>長期借入金 1,132百万円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 1,879百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 550百万円</p> <p>長期借入金 969百万円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 1,519百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証 を行っております。</p> <p>株式会社タイパック 15百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借 入金に対して次のとおり保証を行っておりま す。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p>

前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)										
<p>(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。</p> <table> <tr> <td>ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	315百万円	受取手形	26百万円	支払手形	66百万円	設備関係支払手形	0百万円	<p>(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。</p> <table> <tr> <td>ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション</td> <td>245百万円</td> </tr> </table>	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	245百万円
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	315百万円										
受取手形	26百万円										
支払手形	66百万円										
設備関係支払手形	0百万円										
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	245百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	売上原価	9百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、金額は洗替法によっております。</p>	売上原価	0百万円																		
売上原価	9百万円																						
売上原価	0百万円																						
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円												
工具、器具及び備品	1百万円																						
合計	1百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																						
合計	0百万円																						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円	合計	7百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	11百万円
建物	0百万円																						
機械及び装置	2百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
ソフトウェア	3百万円																						
合計	7百万円																						
建物	2百万円																						
機械及び装置	6百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
合計	11百万円																						
<p>4 賃貸費用のうちには、減価償却費 3百万円が含まれております。</p>	<p>4 賃貸費用のうちには、減価償却費 3百万円が含まれております。</p>																						
<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	- 百万円	受取賃貸料	6百万円	受取手数料	18百万円	<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	31百万円	受取賃貸料	8百万円	受取手数料	3百万円										
受取配当金	- 百万円																						
受取賃貸料	6百万円																						
受取手数料	18百万円																						
受取配当金	31百万円																						
受取賃貸料	8百万円																						
受取手数料	3百万円																						

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																				
	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="751 286 1358 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>封入設備等 (注) 1</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>東京都昭島市 大阪市平野区他</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>遊休 (注) 2</td> <td>機械及び 装置</td> <td>奈良県葛城市 神奈川県相模原 市他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="895 629 1331 902"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>53百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 2 遊休資産の減損損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="895 992 1331 1025"> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(270百万円)を計上しております。 また、遊休資産については、今後の利用計画がないため、減損損失(5百万円)を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を適用しており、市場価格が観察できるものについてはマーケットアプローチ、市場価格が観察できないものについてはコストアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	封入設備等 (注) 1	機械及び 装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	270	遊休 (注) 2	機械及び 装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原 市他	5	計			276	建物	13百万円	機械及び装置	163百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	リース資産	30百万円	ソフトウェア	1百万円	電話加入権	1百万円	長期前払費用	0百万円	リース資産減損勘定	53百万円	機械及び装置	5百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
封入設備等 (注) 1	機械及び 装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	270																																		
遊休 (注) 2	機械及び 装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原 市他	5																																		
計			276																																		
建物	13百万円																																				
機械及び装置	163百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	6百万円																																				
リース資産	30百万円																																				
ソフトウェア	1百万円																																				
電話加入権	1百万円																																				
長期前払費用	0百万円																																				
リース資産減損勘定	53百万円																																				
機械及び装置	5百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,364	260	-	98,624

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,624	1,939	-	100,563

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 メーリングサービス事業における封入設備（機械及び装置）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>433</td> <td>188</td> <td>-</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85</td> <td>44</td> <td>-</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> <td>237</td> <td>-</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	433	188	-	245	工具器具及び備品	85	44	-	40	車両運搬具	5	4	-	0	合計	524	237	-	286	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	89百万円	1年超	197百万円	合計	286百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>433</td> <td>260</td> <td>45</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>293</td> <td>53</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 53百万円</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	433	260	45	127	工具器具及び備品	57	33	8	15	合計	491	293	53	143	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	74百万円	1年超	69百万円	合計	143百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	433	188	-	245																																																										
工具器具及び備品	85	44	-	40																																																										
車両運搬具	5	4	-	0																																																										
合計	524	237	-	286																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	89百万円																																																													
1年超	197百万円																																																													
合計	286百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	433	260	45	127																																																										
工具器具及び備品	57	33	8	15																																																										
合計	491	293	53	143																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	74百万円																																																													
1年超	69百万円																																																													
合計	143百万円																																																													

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	108百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	108百万円	減損損失	- 百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	89百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	89百万円	減損損失	53百万円
支払リース料	108百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	108百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	89百万円																
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	89百万円																
減損損失	53百万円																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年 1月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成23年 1月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	587

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14百万円	賞与引当金	178百万円	未払社会保険料	21百万円	未払事業税	6百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	退職給付引当金	264百万円	投資有価証券評価損	87百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	140百万円	繰越欠損金	67百万円	その他	104百万円	評価性引当額	349百万円	繰延税金資産合計	695百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債合計	61百万円	繰延税金資産の純額	633百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7百万円	賞与引当金	156百万円	未払社会保険料	19百万円	未払事業税	5百万円	役員退職慰労引当金	147百万円	退職給付引当金	348百万円	投資有価証券評価損	115百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	246百万円	繰越欠損金	105百万円	その他	105百万円	評価性引当額	419百万円	繰延税金資産合計	859百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	89百万円	繰延税金負債合計	89百万円	繰延税金資産の純額	770百万円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	14百万円																																																																								
賞与引当金	178百万円																																																																								
未払社会保険料	21百万円																																																																								
未払事業税	6百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	139百万円																																																																								
退職給付引当金	264百万円																																																																								
投資有価証券評価損	87百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																								
減損損失	140百万円																																																																								
繰越欠損金	67百万円																																																																								
その他	104百万円																																																																								
評価性引当額	349百万円																																																																								
繰延税金資産合計	695百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																								
繰延税金負債合計	61百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	633百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	7百万円																																																																								
賞与引当金	156百万円																																																																								
未払社会保険料	19百万円																																																																								
未払事業税	5百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	147百万円																																																																								
退職給付引当金	348百万円																																																																								
投資有価証券評価損	115百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																								
減損損失	246百万円																																																																								
繰越欠損金	105百万円																																																																								
その他	105百万円																																																																								
評価性引当額	419百万円																																																																								
繰延税金資産合計	859百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	89百万円																																																																								
繰延税金負債合計	89百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	770百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">57.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	40.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割	57.4%	評価性引当額	165.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																																								
住民税均等割	57.4%																																																																								
評価性引当額	165.9%																																																																								
その他	1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額 543円04銭	1株当たり純資産額 520円91銭
1株当たり当期純利益金額 2円49銭	1株当たり当期純損失金額() 20円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 1月31日)	当事業年度末 (平成23年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,599	11,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,599	11,125
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,624	100,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,116	21,358,177

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	53	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	53	431
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,218	21,359,375

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

退職給付制度の一部移行について

当社は、平成23年 2月 1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年 3月29日 実務対応報告第 2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌事業年度に特別利益として183百万円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興銀リース株式会社	100,000	205
		東銀座印刷出版株式会社	9,000	135
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	449,600	71
		荒川化学工業株式会社	60,000	52
		レンゴー株式会社	72,000	39
		住友信託銀行株式会社	69,000	34
		株式会社南都銀行	74,000	31
		J P ビズメール株式会社	750	31
		日本紙パルプ商事株式会社	100,000	30
		ジャパンパイル株式会社	200,000	29
		大王製紙株式会社	50,000	28
		株式会社山善	63,540	27
		リンテック株式会社	10,000	22
		S B S ホールディングス株式会社	180	18
		株式会社商工組合中央金庫	134,000	16
		株式会社サンリオ	6,800	15
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,500	15
		株式会社相模原ゴルフクラブ	3	13
		東京海上ホールディングス株式会社	5,500	13
		日本研紙株式会社	100,000	13
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	12		
その他 17銘柄	81,426	45		
		計	1,627,300	903

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン 日経平均リンク債(大和S M B C # 2931)	100	100
		トウキョウマリン為替連動債(1619-9113)	50	50
		上限/下限金利付・ターゲット・リデンプ ション型為替連動債(1619-9183)	50	50
		小計	200	200
	その他有価証券	マルチコーラブル・円/ドル・ハイイールド 逆デュアル債(大和S M B C # 719)	100	78
		シティグループ・インク I N T L G B L	100	87
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	100	52
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワー デュアル債(T0-673-9004、大和S M B C # 3773)	100	31
		30年米or豪版ターゲット早期償還条項付為 替連動債	50	16
		小計	450	267
	計		650	467

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド	19,935,087	13
		その他 2銘柄	20,083,997	10
		(その他)		
		アントカタライザー2号投資事業有限責任組 合	1	12
計		-	36	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,951	87	53 (13)	6,986	5,116	157	1,869
構築物	460	1	-	462	359	11	102
機械及び装置	18,004	372	376 (168)	18,000	15,852	536	2,147
車両運搬具	155	9	13 (0)	151	137	9	13
工具、器具及び備品	936	22	53 (6)	904	840	34	64
リース資産	59	87	30 (30)	116	20	12	96
土地	4,132	-	-	4,132	-	-	4,132
建設仮勘定	94	566	614	47	-	-	47
有形固定資産計	30,795	1,147	1,141 (219)	30,801	22,326	762	8,474
無形固定資産							
ソフトウェア	172	8	59 (1)	120	77	29	43
電話加入権	14	-	1 (1)	13	-	-	13
その他	2	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	189	8	60 (3)	137	79	29	57
長期前払費用	33	2	4 (0)	30	4	1	26

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 封筒製袋機関連設備 170百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	20	3	21	72
賞与引当金	439	384	439	-	384
役員退職慰労引当金	343	22	3	-	362

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,607
普通預金	58
別段預金	0
郵便貯金	4
計	2,671
合計	2,678

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋紙業株式会社	80
トラヤ商事株式会社	39
株式会社イセトー	22
株式会社水島紙店	19
有限会社村田商店	17
その他	307
合計	487

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年2月	106
" 3月	142
" 4月	131
" 5月	98
" 6月	3
" 7月以降	6
合計	487

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	211
クラブ・クレアター・ポータ・ジャパン株式会社	206
株式会社DNPアカウントティング	204
株式会社ベネッセコーポレーション	134
株式会社津田イムラ	91
その他	2,247
合計	3,096

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,897	24,400	24,201	3,096	88.7	44.8

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
買入封筒等	6
メーリングサービス関連	1
情報機器等	24
計	33
製品	
封筒	367
情報機器等	0
計	367
合計	400

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
封筒	169
封入	6
ソフトウェア	5
合計	181

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
封筒原紙	275
補助材料	81
計	357
貯蔵品	
機械部品・刃型等	25
会社案内・見本帳等	43
計	68
合計	425

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社チャレンジファイブ	32
旭化成ケミカルズ株式会社	29
株式会社イリス	23
株式会社ハシモトコーポレーション	19
美鈴紙業株式会社	9
その他	43
合計	159

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年2月	70
" 3月	64
" 4月	23
" 5月	0
合計	159

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託)	1,115
日本紙パルプ商事株式会社	491
株式会社大一洋紙	152
郵便事業株式会社	137
ヤマト運輸株式会社	130
その他	748
合計	2,776

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	450
株式会社三井住友銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	350
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社南都銀行	150
その他	250
合計	1,800

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	514
株式会社三井住友銀行	262
株式会社商工組合中央金庫	195
株式会社三菱東京UFJ銀行	146
住友信託銀行株式会社	100
その他	150
合計	1,367

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イリス	3
松田電気工業株式会社	2
スプレーイングシステムスジャパン株式会社	0
合計	7

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年2月	-
〃 3月	5
〃 4月	1
合計	7

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	204
株式会社三菱東京UFJ銀行	162
株式会社みずほ銀行	56
株式会社南都銀行	25
住友生命保険相互会社	20
明治安田生命保険相互会社	20
日本生命保険相互会社	20
その他	25
合計	532

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL http://www.imura.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年4月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年4月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第61期 第1四半期	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	平成22年6月11日 近畿財務局長に提出。
	第61期 第2四半期	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成22年9月13日 近畿財務局長に提出。
	第61期 第3四半期	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成22年12月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イムラ封筒の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イムラ封筒が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月21日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年2月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イムラ封筒の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イムラ封筒が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月21日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年2月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。